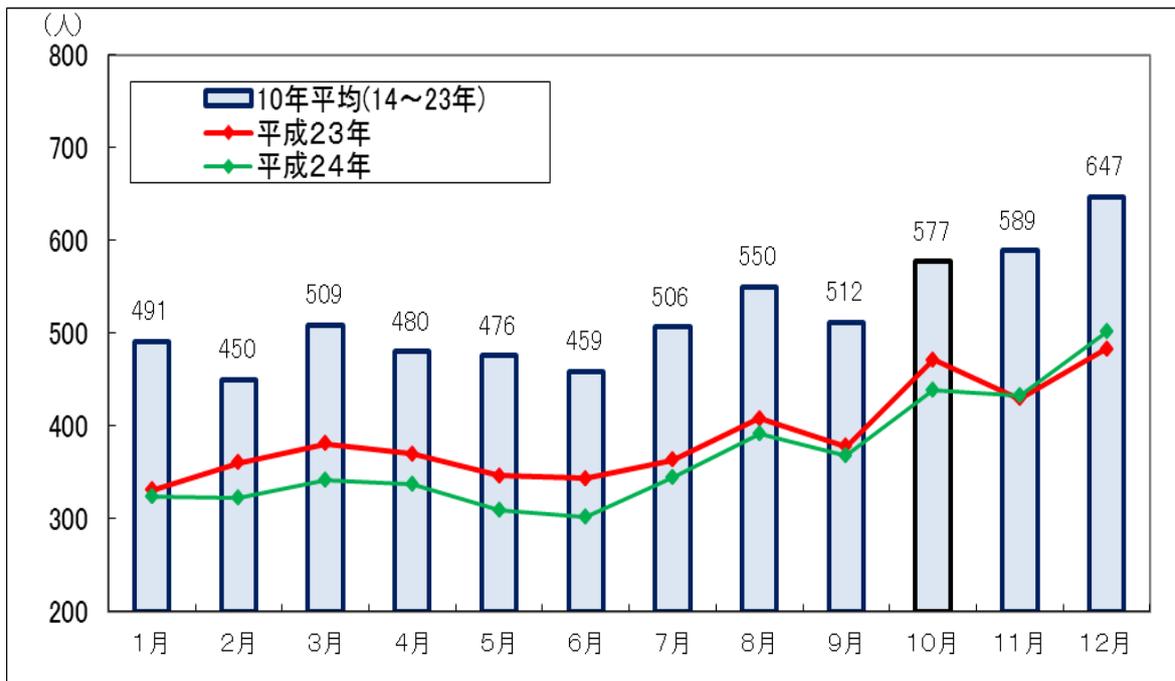


月別 24 時間交通事故死者数について



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	総計
平成24年	324	322	341	337	309	301	344	392	368	438	433	502	4,411
平成23年	331	360	381	370	346	343	363	408	378	471	429	483	4,663
平成22年	393	352	366	353	380	354	407	434	412	469	425	577	4,922
平成21年	384	364	387	357	404	352	380	438	405	467	489	541	4,968
平成20年	403	361	388	402	387	371	449	475	398	502	491	570	5,197
10年平均(14~23年)	491	450	509	480	476	459	506	550	512	577	589	647	6,245

平成23・24年度 交通安全対策推進経費

資料6

(単位：百万円)

事業名	概要	23予算	23決算	執行率	24予算	24決算	執行率
交通安全白書	交通安全白書の印刷・製本。	6.0	3.7	61.4%	6.0	2.6	43.3%
交通安全調査研究	平成23年度 1. 交通事故の被害・損失の経済的分析に関する調査 2. 駅周辺における放置自転車等の実態等調査 平成24年度 1. 交通安全基本計画の総合的な効果分析手法に関する調査 2. 子どもの交通安全確保に関する地方自治体等の実態調査	22.0	15.3	69.6%	24.5	15.1	61.6%
全国交通安全運動	春・秋の全国交通安全運動ポスターの作成・印刷 等。	3.5	2.1	60.5%	3.6	2.8	78.1%
交通安全フォーラム	開催地域の交通事情を踏まえた講演やパネルディスカッションを行うことにより、交通安全への取組を一層推進する。	4.0	3.0	74.5%	4.0	2.2	55.5%
交通事故被害者サポート事業	交通事故被害者等（交通事故に遭った被害者やその家族・遺族をいう。以下同じ。）が、深い悲しみや辛い体験から立ち直り、回復に向けて再び歩み出すことができるような土壌を醸成し、交通事故被害者等の権利利益の保護を図る。	19.8	11.0	55.6%	19.2	7.7	40.2%
交通事故相談員総合支援事業	交通事故被害者等からのニーズの高い損害賠償請求等に交通事故相談サービスが全国どこでも受けられる体制を今後とも維持し、かつ、複雑・多様化し専門的知識が求められる相談に的確に対処するため、全国の交通事故相談員の資質を絶えず維持向上する。	18.8	18.5	98.1%	18.8	16.3	86.8%
交通安全指導者養成講座	地域住民の交通安全意識の啓発や、事故防止のための街頭活動・交通安全教育を行っている交通指導員等を対象として、その資質向上を図る。	14.5	8.6	59.0%	14.2	9.1	64.3%
高齢者安全運転推進協力者養成事業	内閣府が実施する高齢者安全運転推進協力者養成講習会に参加した地域のシルバーリーダー等が、得た知識を地域に持ち帰り、自らが実行委員となって、地域の高齢者を対象とした安全運転講習会を実施する。	14.2	8.4	59.2%	14.1	8.9	63.0%
参加・体験・実践型交通ボランティア養成事業	内閣府が実施する各種講習会等に参加した地域の交通ボランティア等が、得た知識を地域に持ち帰り、自らが実行委員となって子ども、その親及び高齢者の参加を募り、参加・体験・実践型の世代交流型交通安全教室を実施する。	32.6	13.6	41.7%	11.4	8.9	78.2%
その他	交通安全ファミリー作文コンクール事業、交通安全総合情報システム関係経費等	45.3	36.8	81.1%	38.2	35.3	92.4%
		181	121	66.9%	154	109	71.0%

インターネットによる共生社会に関する意識調査（抄）

<<調査概要>>

◆調査タイトル

インターネットによる共生社会に関する意識調査

◆調査目的

「行政機関が行う政策の評価に関する法律」（平成 13 年 6 月 29 日法律第 86 号）の求める、「政策の評価の客観的かつ厳格な実施」をより一層推進するため、共生社会政策に関する国民の意識調査を行い、その結果により各事業の政策評価を行うこととしている。

本調査は、政策統括官（共生社会政策担当）が行った平成 24 年度の青少年育成、少子化対策、障害者施策等に関する普及・啓発のための調査研究、人材育成等の事業の政策評価を行うに当たり、その指標となる共生社会政策に関する国民の意識を把握することを目的としている。

◆調査手法

インターネットの登録モニターに対するアンケート方式

◆調査対象

全国の 15 歳以上の男女

割付は全国の性別・年代別の人口分布を元に標本を抽出

割付	15-19歳	20代	30代	40代	50代	60代	70代	合計
男性	140	327	412	380	366	398	392	2415
女性	133	312	401	376	371	425	567	2585
	273	639	813	756	737	823	959	5000

◆有効回答数

5,000 サンプル

◆調査期間

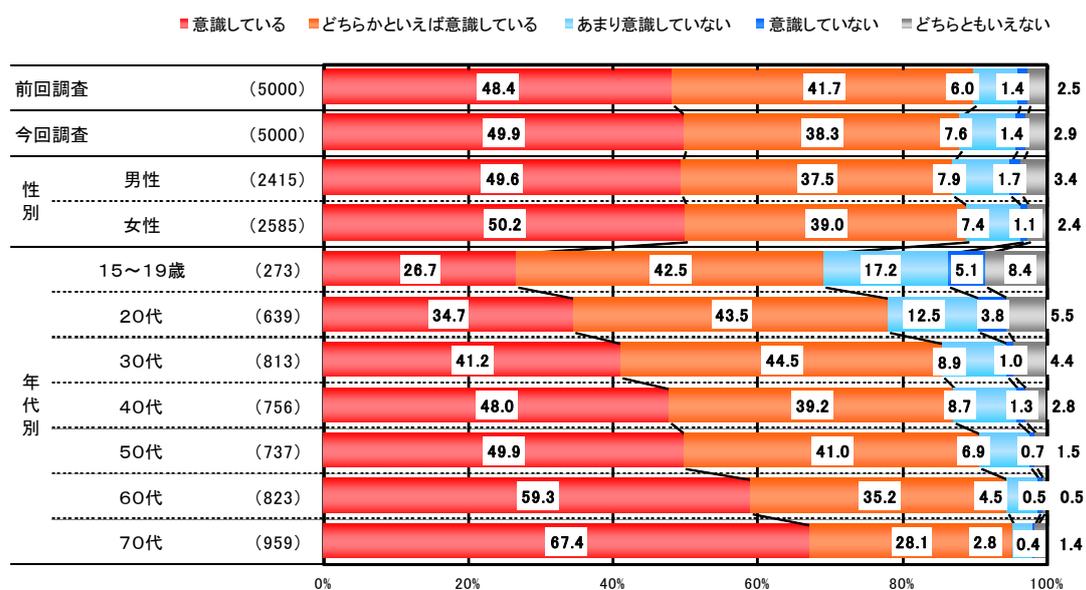
2013 年 3 月 1 日（金）～2013 年 3 月 4 日（月）

<<調査結果>>

VI. 交通安全対策について伺います。

[Q18] 普段から交通安全を意識していますか。(n=5000)

全体では、「意識している+どちらかといえば意識している」の割合が 88.2%。(前回調査では、90.1%)
 年代別に見ると、年代が高くなるほど「意識している」と回答する人の割合は高くなる傾向にあり、年代が 70 代以上では 67.4%が該当する。



◆2013年3月18日付け、株式会社クロス・マーケティングによる報告書より、関係部分を抜粋。